

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	社会通信教育の振興		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度～平成22年度		担当課室	生涯学習推進課民間教育事業振興室		生涯学習推進課長 藤野 公之		
会計区分	一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会教育法第49条～第57条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会通信教育は、時間的、地理的制約を受けることなく、各人の自発的意志により、だれもが自由に利用できる学習システムであり、社会人等に対する学習機会として大きな位置を占めている。学校又は一般社団法人若しくは一般財団法人の行う通信教育で、社会教育上奨励すべきものを認定し、その普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	申請のあった通信教育について教材の審査・認定等を行う。また、通信教育の受講者等を集めて受講者研究集会を実施するほか、優れた成績で修了した者に対して表彰を行うことで、社会通信教育の受講者の学習意欲及び学習効果を高める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	5	5	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	5	5	5	-	-	
	執行額	3	1	2	-	-		
執行率(%)	60.0%	20.0%	40.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値	
	生涯学習の成果を地域や社会での活動に生かしている割合の拡大 ※17.2%(平成20年5月内閣府、生涯学習に関する世論調査)		成果実績	%	17.2	-	-	40.0
			達成度	%	43.0%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	文部科学省認定社会通信教育の受講者総数		活動実績 (当初見込み)	千人	83	75	68 (68)	- (-)
単位当たりコスト	23.4 (円/人)		算出根拠	単位当たりコスト＝ 平成22年度執行額(1,589千円)／受講者数(68千人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				※22年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	購入物品や契約等の見直しによる節減により、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、22年度限りで廃止とした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>所期の目標を達成したことから、平成22年度をもって廃止している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

A. 文部科学省
<2百万円>

諸謝金 0.6百万円
委員等旅費 0.5百万円
庁費 0.5百万円

} を含む

{ 教材の審査・認定等、表彰式及び
受講者研究集会の開催 }

(※百万円以上の契約無し)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金	0.6			
委員等旅費	会議出席旅費	0.5			
その他	庁費(印刷製本費)、職員旅費	0.5			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0